

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		医師歯科医師等の派遣に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		池上 直樹				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第89条、第105条第3項			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において不足している医師、歯科医師等について、本土の大学病院等に勤務する医師・歯科医師等を沖縄県の医療施設等に派遣することにより、医療の確保及び充実を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歯科医師等が不足している地域において、一般の歯科診療所で治療が困難な障害児(者)に対する全身麻酔下歯科治療を実施する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12.1	4	3.6	2	2.3				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		12.1	4	3.6	2	2.3				
	執行額		3.2	1.9	1.6	-					
執行率(%)		26%	48%	44%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度
	前年度実績と同程度の人数の診察を実施		受診患者数	成果実績	人	35	25	25	-	-	
				目標値	人	-	35	25	25	25	
				達成度	%	-	71.4	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医師歯科医師等派遣人数			活動実績	人	9	6	5	-		
				当初見込み	人	25	10	6	5		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(X)/派遣人数(Y)			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.3	0.4	0.4		
				計算式	X/Y	3/9	2/6	2/5	2/5		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.8	0.7							
	委員等旅費		1.2	1.6							
計		2	2.3								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療提供の公平性の確保は社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療提供の公平性を確保するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療提供の公平性を確保する手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで、歯科医師等が不足している地域において医療の提供が可能となることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に係る謝金、委員等旅費を妥当な水準で計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行状況等について適切に把握・確認を行っており、合理的なものと確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	H27年度においては、八重山地区での実施が中止となったため不用率が大きくなっている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて計画的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画していた八重山地区の歯科医師派遣事業は中止となったが、北部地区での事業は実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省・医政局	0010	離島歯科診療班運営事業
		類似の事業を厚生労働省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっているなど、適切な役割分担を行っている。(沖縄県において実施する事業について、内閣府で計上している。)	
点検・改善結果	点検結果	沖縄県では、地域医療の安定的な確保が課題となっている。平成27年度においては、当初計画していた八重山地区の歯科医師派遣事業が中止となったことから、不用率が大きくなったが、平成28年度予算は計画に見合った適切な予算額を計上している。(平成26年度予算からは全身麻酔下歯科治療のみを計上)	
	改善の方向性	本事業の障害児(者)への全身麻酔下歯科治療は一般の歯科診療所で治療が困難なため、今後も実施することが必要である。	
外部有識者の所見			
厚労省が、医師歯科医師の派遣を直接、所管しているのであれば、内閣府から厚労省に、当該業務の活性化を促せば足り、予算に基づく事業とする必要はない。厚労省に、当該派遣事業の権限がないのであれば、本事業は、内閣府が直接に、その事業実施をするべきであって厚労省に予算を移替する必要はないようにも思われる。厚労省と、内閣府担当部署の権限を明確にする必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限の明確化を図り、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。

備考

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0094	平成23年度	0098	平成24年度	0097	/
平成25年度	0059	平成26年度	0056	平成27年度	0062	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



